

# 多様で持続可能な

# 日本型ワーケーションモデルの可能性

## ワーケーション自治体協議会の取り組み

和歌山県企画部企画政策局情報政策課長

桐明 祐治

きりあけ ゆうじ



2020年7月、菅義偉内閣官房長官(当時)が「政府としてワーケーションの普及に「取り組む」と発言したことを契機に、2020年末の新語・流行語大賞で「テレワーク／ワーケーション」がノミネートされるなど、ワーケーションという言葉の認知が社会で一気に広がった。ただし、ワーケーションに含まれる「バケーション」のイメージが先行したために、福利厚生との観点のみで対応を検討している企業も多くあるのではないかと。

本稿では、先の官房長官発言からさかのぼること8カ月前、2019年11月に創設されたワーケーション自治体協議会(以下、本協議会)の取り組みの紹介を通じて、受け入れ地域側の観点から、より多様で持続可能な日本型ワーケーションモデルの可能性について紹介したい。

## ワーケーション自治体協議会の目的と意義

日本各地のワーケーションの受け入れ体制の構築は、2017年度に全国に先駆けて事業に着手した和歌山県をはじめ、いまや北は北海道から南は沖縄まで全国津々浦々で展開されている。しかし、各地の取り組みが都市部在住のワーカーに届かなければ、人は訪れずワーケーションは成立しないため、各地の情報が一元的に全国で共有出来る仕組みづくりが各地域の課題であった。

そこで「一元的な情報発信」を目的として、2019年11月に和歌山県、長野県の両県が発起し、日本テレワーク協会と連携する形で本協議会が創設された。創設時には65団体が参加し、会長に和歌山県知事、会長代行に長

野県知事、監事に鳥取県知事がそれぞれ就任して活動を開始した。その後、新型コロナウイルスの感染拡大による都市部を中心としたテレワークの普及や、ワーケーションの認知の広がりを受けて、2021年2月末時点で参加団体数は170となり、その数は創設時の約2・6倍に上る。

本協議会を運営する中で「各自治体は誘客の観点から競争相手であり、特に先進自治体としては、ノウハウを広く共有することでライバルを増やすことになるのではないかと」という質問が寄せられることがある。先進自治体はワーケーションという言葉が広く認知されるコロナ前から手探りで取り組みを展開してきた。しかし、先述の通り実際に来訪する企業や個人が初めてワーケーションは成立する。小さな需要の中で先行者メリットに

図表 ワークーション自治体協議会の2020年度事業の概要

- ・経団連・日観振とのモニターツアー事業(令和2年10月~)(コロナ禍で延期)**  
 経団連企業がWAJ\*会員の地域にて実際にワークーションを体験  
 ⇒ 受け入れ側(自治体)と送り出し側(企業)の双方からワークーションの効果や課題を抽出
- ・政府要望活動(令和2年7月)**  
 会員自治体の意見を集約し、政府の推進体制の構築や施設整備に係る財政支援などを要望  
 ⇒ 関係省庁において、ワークーションに活用できる支援策が充実
- ・Facebookを活用した情報発信(令和2年3月~)**  
 各自治体が発信するワークーションに関する情報を一元的に発信  
 ⇒ 令和3年1月末時点で約70回の投稿で、WAJ会員数の推移や各自治体イベントの紹介
- ・会員自治体向けのオンラインセミナー(令和2年8月~)**  
 民間企業や大学等から講師を招いて、ワークーションに関する知見を共有  
 ⇒ 「地域のワークーション資源の発見・事業化」をテーマに令和2年8月~10月に3回に分けて開催
- ・ワークーション月間(令和2年11月)**  
 各自治体においてワークーション事業を集中的に実施  
 ⇒ 全国で10のイベントを開催し一覽で情報発信することで、イベントへのアクセスを促進

\*WAJ:ワークーション自治体協議会

よるシェアを誇るのではなく、ワークーションの認知や理解を広げて送り出し側(都市・企業)の需要を喚起することで、ワークーションが当たり前に実践される社会を実現していくことが重要となる。また、その中で各地域が差別化を図りながらシェアの維持・拡大に努めることで、結果的に各地域のワークーション目的の来訪者数も増えていく。こうした

た考えのもと、協議会という形態で地域間連携を行っている。

つまり、参加自治体の負担金や参加条件を設けずに門戸を開いて自治体の参加を募ることとで、より多くの自治体の参加を得て本協議会の声を大きくすることが出来、それによって、政府や企業にワークーションの可能性を訴えやすくなると考えている。その先で、実際の来訪に繋がる事業を展開出来るか否かは競争であり、各会員自治体が切磋琢磨しながら取り組んでいく必要がある。

### 経団連、日本観光振興協会との モデル事業の実施

2020年10月に経団連、日本観光振興協会(以下、日観振)と本協議会の3者で「ワークーションの推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書」を締結した。内閣府によると日本の就労人口に占めるフリーランスの割合は約5%(約341万人)に留まり、日本でワークーションが普及するためには、企業の理解が不可欠である。その一方で、企業がワークーションを導入する際の課題、得られる効果などの議論は散発的であった。

そこで、企業側の経団連と地域側の本協議会、両者間を調整する立場の日観振の3者で連携し、ワークーション導入の課題を抽出するモニター事業を全国6カ所で開催することとした。残念ながらコロナ禍の第3波により、2020年度はモニターツアーが全て中止になったものの、今後、継続して3者で連携を図り、企業、参加社員、地域の「三方よし」の

ワークーションモデル構築に取り組んでいく。  
**日本型ワークーションへの期待**

企業がワークーションを導入することによる効果は多岐にわたる。例えば、非日常環境でのリフレッシュなど健康経営の観点や、地域でのリアルな社会課題をテーマとした人材育成や研修の観点、執務環境の変化による生産性向上の可能性などが挙げられる。今後、定量的なデータを収集し効果検証を行う中、その体系化が進むことも期待される。各社の抱える課題に応じて多様なモデルを検討していきたいと考えており、各地域の人的・地理的資源をぜひ活用してほしい。

地域側から見たワークーションのキーワードは「関係人口」である。少子高齢化、人口減少の歯止めがかからない中、単純な移住・定住の推進で人口の奪い合いを続けても限界がある。本拠は地域外でも継続的に地域に関係性を持つ関係人口の創出は各地域でも喫緊の課題となっている。単なるゲストではなく地域のパートナーとして、その地域の活性化に興味を持つてくれる人材・企業の増加に向けて取り組みを展開していく。

海外で見られる「テレワーク+観光」型に留まらず、企業側と地域側の目的が合致した日本型ワークーションの成功事例が全国で生まれ、ワークーションというワークスタイル、ライフスタイルが当たり前になる社会の実現に向けて、今後も全国で連携しながら取り組みを進めたい。企業の皆様にはこうした活動へのご理解、ご支援をお願いしたい。